

Title	価値論の価値
Sub Title	
Author	小泉, 信三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1926
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.20, No.3 (1926. 3) ,p.269(1)- 293(25)
JaLC DOI	10.14991/001.19260301-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19260301-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



三田學會雜誌 第二十卷 第三號

「價值論の價值」

小泉 信三

一

「價值論の價值」は馮儒・ハインリヒ・ディツェルの單行論文の標題である。(H. Dietzel, Vom Lehrwert der Wertlehre und vom Grundfehler der Marx'schen Verteilungslehre, 1921)。價值論の「價值」は之を疑ふものでなければ問題にはしない。ディツェルは無論價值論の必要を否定するものである。

價值論の必要否定者の有力なるものには、既にカッセルがある。カッセルは夙くから價值論の不要を説き、經濟學を直ちに價格論を以て始むべしと主張して居つた。一九〇三年の著『The Nature and Necessity of Interest』の中に、彼れは既に斯う説

いて居る。

「價值」は稍々漠然たる概念である。經濟學に關する著作者は、時々是により、明確なる意義を附與しようとして試みて、例へば「使用上の價值」及び「交換上の價值」の如き、様々な價值の種類が定義せられ來つた。然し乍ら、是等諸定義は、一般に嚴密と的確との缺如に悩み、此語に附せらるべき意義に就いては、多くの曖昧が残つて居る。其結果、今迄に、價值の本質と之を支配する原因とに關する無用の議論と論争とに多大の勞作が費された。これはさうならざるを得なかつたのである。「價值」が價格以外の何物かを意味する場合には、それは常に心理的過程に關係し、感情又は意思の強さに關係する。然るに是等の諸力は、成程極めて現實のものではあるが、客觀的に測定せられぬものであり、従つて價值の觀念は、量を取扱ふ一科學の基礎たるべき概念に必要缺くべからざる、數學的明確には遂に到達せぬであらう。誠に「價值」なる語の漠然たることが、人をして經濟理論の一般的諸問題に關し、最も不用意に言説せしめたと言つて好からう。而して斯くして惹き起された混同の爲め、此學問は多大の損失を蒙つたのである。此弊害に對する最も根本的にして

有效なる救濟手段は、勿論價值理論全體を放棄することであらう。幸にして、此事は充分可能である。實際吾々が經濟學の研究を特別の價值論を以て始めなければならぬ理由は、全くないのである。吾々は、大なる利益を以て、直ちに價格と、之を支配する諸原因との説明を以て發足することが出来る。蓋し價格が何を意味するやに關しては、全く何等の曖昧がないからである。それは何人にも熟知せられて居る。加之、價格は、それ自體に於て、經濟學の如き數量的科學が必要とするが如き、一純數學的概念である。……「價值」は畢竟「假設的なる一價格」、即ち或條件の下に於て協定せらるべき一價格に外ならざることとも亦た注目しなければならぬ。例へば、商人が其在荷を「價值以下」に賣却すべしと廣告する場合、彼れは是に由て、市場の正常條件に於て收得すべかりし價格以下に賣却することを告げんと欲するのである。又理論經濟學者の所謂「使用上の價值」は、——若し何等かの明確なる意義を有する場合には、——一個人が一貨物に對して、それ以下にて得られぬ場合に提供すべき最高價格を意味するものである。試みに經濟學上に於ける有ゆる價值概念を取つて、之を吟味すれば、吾々は必ず、それが或事情の下に於て到達せらる

べき價格より以上の何物をも意味せぬことを見出すであらう。然し乍ら、是等の事情が充分嚴密に定義せらるゝことは稀れであるから、此語の意義に就いて爾かく多くの曖昧が存することは不思議でない。以上述べ來れる所に由て、一般價格理論に包含せられぬ合理的價值論といふものがあり得べからざることが結論せられる。而して苟も經濟學の範圍内に於ては、豫め價值を研究することに由て、價格の説明に限られた研究によるよりも更に好く説明せらるゝ問題といふものは、あり得ないのである。(pp. 69-70)

同一意見を、カッセルは其の近刊の *Theoretische Nationalökonomie* に力説する。而してドイツェルは、カッセルと全然同意見なることを言明するのである (d. a. O. 3)。殊にリカルドオミマルクスを取つて、ドイツェルは、彼等の價格論分配論の爲めに彼等の價值論は何等の用を爲して居らぬことを説いて居る。リカルドオに就いては、例へば此の「經濟學の主要問題の解決」分配理論の爲には、假りに價值の章が缺けても、——或は「限界効用的」に説かれても、失はれるものは何もない。分配論は依然同様によく理解せられ、同様によく立證せられる。其内容は一イヨタも變ぜ

ぬ」(S. 8)「價格形成の根本法則たる最高費用法則は、價值を離れた (wertfrei) ものである」(S. 9)。マルクスに就いては、例へば「價值論は成程「原論」に於けると同じく「資本論」の戸口に立つては居る。併し凡ての續いて來るものに對する鍵は、此處でも彼處に於けると同様に、之を提供しては居らぬ。成程分配論(餘剩價值形成論)は價值論に次いで來るには來る。併し彼は此から生ずるのではない」(S. 12)。筆者自身はカッセルに同意する所が多く、平生經濟學上價格論以外別に價值論の領域たるべきものが果して存するや否やを、大に疑つてゐるものである。併し此の一般論は今試みぬが、先年來少しく注意して居るマルクスの價值論に就いては、ドイツェルと共に、それが彼れの分配論及び價格論(價格論にはドイツェルは言及して居らぬ)の爲めには役に立つて居らぬことを言明し得るものである。商品の價值は商品の價格を決定せず(商品價值が商品價格と無關係だとは謂はぬ)勞働力の價值は勞働者の所得を決定せぬ。價格を決定し、賃銀を決定するものは、マルクス自身に従つても、結局需要供給である。需要供給法則を俟たなければ價格賃銀の説明は付かぬ。而して需要供給法則があれば、價值論は不用なのである。

三

マルクスの價值論が労働者の所得を決定するものでないことは、ダイヤモンドの力説する所で、自分も同感である。マルクスは謂はく、労働力なる商品の價值は、他の各商品のそれと同様……此の特殊なる物品の再生産に必要な労働時間に由て定められる。即ち此價值は、畢竟個人を労働する個體として其の普通状態に維持し、此に子女の養育を可能ならしめて、以て此の特有なる商品所有者の種屬を商品市場に永久ならしめんが爲め必要な「生活資料額の價值」に歸着すると。併し労働力の價值が斯の如きものであるといふことは、労働者が收得する賃銀額が此と一致することを保證するものではない。賃銀額が何故右の「生活資料額の價值」以上に上り、或は其以下に降ることがないかは説明せられてはゐないのである。マルクスが其價值論の始めに用ゐた、相交換せらるる二商品には等額の價值、即ち等量の労働が含まれてなければならぬといふ蒸溜的推究法を此に適用すれば、労働力とそれに通常支拂はれる賃銀額とは、等額の價值が含まれてなければならぬ筈であるが、此論法は眞面目には採用し難きもので、若し之を適用すれば、結局一

商品のX量にもX量にも等額の價值、即ち等量の労働が含まれて居るといふ奇怪な結論に到達しなければならぬことは、既に再三論じた所である(拙著「價值論と社會主義」二一三頁以下参照)

さうすると、労働者が労働力の價值に等しき賃銀を收得することは、如何にして言ふことが出来るか。リカルドオ、ラッサアルは、人口原則を借り來つて之を説明した。賃銀が労働力の價值以上に騰貴すれば、人口、即ち労働者の供給が増加して再び賃銀が引下げられ、反對の事があれば反對の結果があるといつたのである。マルクス自身の著作中にも、同様の發言は發見せられる。初期の作物は殊にさうだが、資本論とても、其中に人をして「賃銀鐵則」を説くものであるかの如く解せしめる章句は、決してない事はないのである。併し資本論時代には、マルクスの意見は既に賃銀鐵則反對に決してゐた。リカルドオ賃銀法則は、明に資本論の中で排棄せられてゐる。其後に至つて更にラッサアルの賃銀法則に攻撃的批評を加へたことは、既に一般に知られてゐることである。(拙著「經濟學說と社會思想」第三章「社會組織の經濟理論的批評」第一章參看)

然らば、マルクス自身の賃銀法則は如何なるものかといへば、それは資本論中資本的蓄積を論ずる第一卷第二十三章に説かれて居る。而して是に由て觀れば、賃銀は畢竟勞働力に對する需要と其供給とに由て決せられるといふに歸着する。勞働力に對する需要は、資本中の可變部分(賃銀として支出せらるゝ部分)が之を定め、勞働力の供給は、勞働人口に由て決せられる。若し資本の蓄積、従つて可變資本の増大が人口増殖よりも速かに行はれ、賃銀は騰貴し、反對に人口増殖の方がより速かならば、賃銀は下落するのである。勿論マルクスも、賃銀の騰貴には限界があつて、其點に達すると、今度は下落の反動が起るとを認めて居る。併し此の反動は、リカルドオの場合に於けるが如く、人口原則の爲めに起らないで、賃銀騰貴に起因する資本蓄積の減速の爲めに起るのである。賃銀が騰貴すれば、利潤は減少する。利潤が或程度まで減少すると、刺戟が鈍つて、資本蓄積が遅緩となり、又は減退する。勞働者に對する需要が減退する。賃銀が再び下降するといふのである。併し此の利潤の「或程度まで」の減少が、如何なる程度までの減少であるかは、明瞭でない。ただ其の「或程度が、勞働力の價值、即ち勞働者の生活費に由て定められるも

のではないことだけは、明瞭である。賃銀が勞働者生活費以上に騰貴しても、それは直ちに蓄積を阻止し、又は減退せしむるものではない。或程度以上に賃銀が騰貴すると、反動が來て、勞働者に對する需要は減退し、賃銀は再び資本の利殖慾に適應する水準まで下落するといふが、此の「水準」は必しも生活必要費額たることは要せぬのである。

以上は、資本中の可變部分對不變部分の比例が變化せぬものとしての話であるが、マルクスは、生産力増進に伴ひ、可變資本對不變部分の比例は蓄積の進行と共に變化し、可變部分が相對的に減少することを説いて居る。そこで、略言すれば、機械採用の爲めに勞働者が不要となつて、失職者が造り出される、産業豫備軍が造り出される。即ち勞働力需要供給の關係は甚だ勞働者の爲め不利なる變化を蒙つて賃銀は下落するのである。併し賃銀は下落しても、必しもそれが勞働力の價值以下に下降した場合に直ちに反動が起るといふ譯ではない。若し資本的蓄積の法則の爲めに、勞働者階級の陥る運命は、貧窮、勞働苦、隸屬、無智、獸化、墮落だといふマルクスの言が、一場の形容的誇張でないものこそすれば、賃銀は益々時の勞働力價值以

下に下落し行くものと謂はなければならぬ。

三

要するに、何れにしても、賃銀が勞働力の價值に一致するといふこと、或は勞働力の價值を中心として振子運動をするといふことは、説明せられて居らぬ。賃銀は勞働力需要供給の關係如何に由て定まるものであるが、斯くして定まる賃銀額と、生活必要費額との間には、必然的の關係はない。賃銀が生活費以上に昇つても、或は生活費以下に降つても直ちに之を舊に復せしむる反動は、起らないのである。思ふに、商品價格が其生産費の周圍を旋廻すると同様に、賃銀も亦た勞働力の再生産費、即ち勞働者生活費を中心として動搖すると言ひ得んが爲めには、結局リカルド等の如く、人口の生産(人口増殖)も亦た商品生産と同じく、價格に由て支配されるといふより外に途はなからう。然るにマルクスは、其の人口法則を茲に採用することを肯んじないのであるから、勞働者生活費と賃銀との間の必然的一致を説明し得ないことも、亦た已み難き所である。元來價值論價格論上に費用説を成り立たせる爲めには、需要を與へられたるものとして、専ら注意を供給の價格に及ば

す影響に集中するか、或は需要は縱令如何に變動しても、供給が直ちに之に追隨することを言はなくてはならぬ。

リカルドオはマルサス又はセエに對して自説を辯護するに當つては、頻りに此の點を力説した。即ちセエが、一貨物の價值は其效用に比例すといふを駁しては、「若しも獨り購買者のみが諸貨物を決定するものならば、誠に其通りであらう」。然し予の目に映ずる事實によれば、購買者は價格の決定に關與することが最も少なきものである。それは凡て賣手の競争に依て行はれ、縱令如何に買手が鐵に對して金に對するよりも多くを支拂はんを欲することがあつても、供給は生産費に由て左右せられるから、さうすることが出来ぬ。……」といひ、又價值は需要供給之を決するといふマルサスに對して「價值を左右するものは、供給であり、供給其自身は比較的生産費に由て支配される」。予は需要の穀物又は他の一切諸物の價格に對する影響を争ふものではない。乍併供給は、踵に接して之に隨ひ、忽ち價格支配の權を其手中に收める……」と言つたのである (Letters of Ricardo to Malthus, pp. 173, 176, 179)。

而してリカルドオの賃銀説は、此見方を勞働に適用した結果に外ならぬ。今マルクスも、其價值論に於てリカルドオと同じ立場に立つて、諸商品の正常的(或は自然的、或は靜的)交換比率が供給の側から支配されることを説くものであるのに、賃銀に限つて現社會に於ける賃銀の決定が専ら資本の責任に歸すべきものなることを謂はうとして、賃銀を決するものが重に需要なること、相對的過剰人口を造り出すものは資本其自身なることを力説した。これで價值法則は賃銀を説明し得ぬものゝさされてしまつたのである。マルクスの「分配論は價值論の一 Derivat なるものゝ如く見える。併し、リカルドオに於ける如くマルクスに於ても、亦た外見が人を欺くのである。……兩者の間には、何等の論理的聯絡がなく(Dietzel, 13)。

四

價值法則が賃銀額を決定し得ぬといふことは、價值法則は勞働搾取率を決定し得ぬといふことに外ならぬ。マルクスに従へば、勞働者階級全員の勞働に依て新に造り出された價值總額から勞働者階級の收得する賃銀總額を控除した殘額が、資本家及び地主階級に歸すべき餘剩價值總額を成す筈であるから、價值法則が勞

働搾取率を決定せず、従つて賃銀總額を決定せぬといふことになれば、縱し假りに、價值總額は價值法則に依て決定されるものとしても、猶ほ餘剩價值總額は價值法則の定め得ぬ所だと謂はなくてはならぬ。ところが、マルクスによれば、全勞働者階級から搾取せられた餘剩價值總額が、資本額に比例して各産業部門に分配せられ、それが其産業の生産物正常價格(生産價格)の一構成要素をなすものであるから、茲で商品の正常價格は價值法則に據らざる一因子を含むことになる。價格論價值論の關係に就いてマルクス及びマルクシストのいふ所と相容れないのである。彼等に従へば、個々商品の市場價格旋迴中心たる生産價格は、成程其價值と一致するものではないが、併し生産價格其者は、一商品の費用價格(企業家の出費)と平均利潤との合成する所であり、而して平均利潤は、餘剩價值總額と資本總額との比率に由て定まるものであるから、中間の段階を必要とはするものゝ、價格は結局價值に由て決せられるのだと謂ふのである。併し既に商品費用價格の一部分をなす賃銀は、需要供給の決する所で、必しも勞働力の價值とは一致せず、又従つて費用價格と共に生産價格を合成する平均利潤も價值法則には従はぬといふことになれば、

生産價格は價值法則では、——少くも價值法則丈けでは——説明せられぬといふ事になる。

茲に費用價格は企業家の出費だといったが、此の出費中の賃銀以外の部分を驗して見ると、それは一言にしていへば消耗不變資本、稍々詳しくいへば、消耗原料と建物機械道具等の磨滅價值より成るものであるが、是等の原料建物機械等が、既に夫れ／＼商品として購入せられたもので、其購買價格は、更に其の各々の費用價格と平均利潤との合計より成るものであるから、斯くして、費用價格を遡つて分解又分解して行くと、結局生産價格といふものは、各段階に於ける賃銀と利潤との合計に外ならぬことが明になる。(拙著「價值論と社會主義」二二〇參看)。然るに、生産價格に含まれてゐる賃銀と利潤との比率は、商品に由て同じでない。農産物其他原料品の生産價格の如く、利潤の要素を含むことが少ないものと、例へば鐵礦として其生産價格を以て製鐵業者に購入せられ、鐵材として機械製造業者に購入せられ、而して機械として何れかの製造業者に賣却せられて、其價格中に、鑛山業者、製鐵業者、機械製造業者の資本に對する利潤の累積を含むものとの差別があるのである。

従つて、諸商品の生産價格は、賃銀の騰落、従つて利潤の減増に由て夫れ／＼違つた影響を受ける。利潤の要素を含むこと少なき生産價格は、賃銀の騰貴、利潤率の下落の爲めに騰貴し、利潤を含むこと多き生産價格は、下落するのである。而かもこれが、勞働者に對する需要と其供給との關係のみから、商品の價值にも勞働力の價值にも全く變動なきに拘らず、起り得るのである。

五

以上は、假りに價值總額は價值法則に依て決定されるものとして、の議論である。併し價值總額は果して價值法則に依て決定せられるか。

マルクスは、一商品の價值は其生産の爲め社會的に必要な勞働時間が之を決定するといふ。併し此の必要勞働量は、果して生産行程上技術的に必要な勞働量を意味するものであるか否かといふに、マルクスは大體に於てさう説いて居るが、併しこれは價值に對する普通觀念に抵觸する嫌がある。一物の價值といふ時は、吾々は、必ず其物の吾々の幸福に對する Bedeutung を思ひ浮べる。價值の大小とは、此 Bedeutung の輕重に外ならざるものである。其得喪の吾々の幸福に多大の影

響あるものと、然らざるものとを同一の價值ありといふことは、普通觀念を以てすれば、一の形容矛盾である。然し、生産行程上に費さるゝ労働量が價值を決定するものとする時は、それに對する需要の強弱に論なく、其生産に同一労働量を必要とする諸商品は皆な同價值なりとし、又一商品は其生産に費さるゝ労働量の不變なる限り、其生産額の幾許なるかを問はずして、常に同價值なりとしなければならぬ。マルクスも此點に關しては、不安なきを得ない。そこで彼れは、例外的にはあるが、彼れの所謂社會必要労働時間とは、商品に對する需要を顧慮しての「必要」時間を意味するのだと言はうとした、例へば「市場の胃腑が、亞麻布の全量を一ヤアド二志の正常價格で吸収することが出来なければ、それは全社會的労働時間の中、麻織業の形で費された部分が大き過ぎたことを示してゐるもので、各個の麻織りが其の各自の生産物に對して社會的に必要なる程度以上の労働時間を投じたのと、結果は同一である」といふのが (Kapital, Volksausgabe 678) それである。

併し價值を斯く、需要を顧慮して始めて決定せらるゝものとするれば、價值と價格との關係は、マルクス自身が説く所と全然趣きを異にするものとなりなければならぬ。右の例に於て、亞麻布は、生産行程上それに費された労働量からいへば、當さに一ヤアド二志の價值あるべき筈なるに、亞麻布の生産全額が需要に對して過大なる爲め、一ヤアド二志の正常價格では吸収せられぬ故、一ヤアドの亞麻布には二志丈の價值はないといふことになれば、商品は、結局其價格丈の價值しかないといふ事になるだらう。價格が價值に支配されるのでなくて、價值が價格に支配されることになるのである。「價值論の價值」は殆ど皆無に歸するであらう。

そこで「必要」労働時間は、生産行程上に於て決定されるものと解釋すると、何うなるか。需要供給の關係上、商品が自由に此價值から上下に離れた價格で賣買されることは、マルクスの充分認めてゐる所である (拙稿「四度び労働費用と平均利潤との問題を論ず」改造第七卷第十一號七三頁以下参照) 併し、若し斯くして成立した價格に由て資本家が高低一ならぬ利潤を收得する場合には、資本は利潤の低い産業部門から其の高い部門へ移動するから、靜止均衡の状態に於ては、諸商品は生産價格、即ち費用價格と資本に對する普通利潤との和を以て賣買される譯である。即ち長時間を取つて見れば、價格は成程價值からは離れても、全然恣まに離れるの

でなくて、その離れ方に一定の規則があるといふことが出来る。併し、これは資本が利潤の低い處からその高い處へ流動するといふ事があつて、始めて言はれ得る事で、此の流動の遮断せられてゐる處、或は其流動の行はれる以前、即ち利潤率の平均のない處では、價格は常に其時々々の需要供給の關係で定まるといふ以上、何等の規則を立てることが出来ぬ。價格と價值との關係に就いては如何なる命題をも立てることが出来ないのである。

六

マルクスは其の平均利潤、生産價格の理法を説明する上掲の表に於て、利潤率平均以前に諸商品は其價值通りに賣買されるものと假定して、立論して居る。成程さう假定すれば、二〇%、三〇%、四〇%、等々、
 々の利潤率が成り立つから、その利潤率の低い産業部門(IV、V)から、その高い方へ(II

資本	餘剩價值	消耗不變資本	商品價值	費用價格	商品價格	利潤率	價值價格差
I 80c + 20v	20	50	90	70	92	22%	+ 2
II 70c + 30v	30	51	111	81	103	22%	- 8
III 60c + 40v	40	51	131	91	113	22%	- 18
IV 85c + 15v	15	40	70	55	77	22%	+ 7
V 95c + 5v	5	10	20	15	37	22%	+ 17

III資本が流出し、其結果、供給状態が變化して、餘剩價值總和が表の五資本に均分されるやうな價格(九二、一〇三、一一三等)が成立するといふ事が出来る。(此場合にも、餘剩價值の總和が各資本に分配されると説くのが誤りであることは、前掲「改造所載論文中に説明した通りである」。此處では、餘剩價值總額を決定し、従つて利潤總額を決定する商品價值總額は、必要勞働量に由て決定されると言つて好い。併しそれは凡べて假定の上の立論である。諸商品が先づ其價值通り賣買されるものと假定するから、

$$\text{價值總額} - (\text{消耗不變資本總額} + \text{賃銀總額}) = \text{餘剩價值總額} = \text{利潤總額}$$

の方程式は成立するもの、此假定を許容しなければ、右の方程式も無論成立し得ないのである。

然らば、此假定は正しいか。無論それは、例へば圓は三角形なるものとせよといふ如き、不合理の假定ではない。併し此の假定を設けることは、差支ないが、同時にそれと違つた假定を設けることも亦た同様に差支ないことを記憶しなければならぬ。諸商品は、利潤平均以前に各々その價值通りに賣却せられるものと假定す

ることは、其自身毫も差支ない事だが、同時に、その價值以上又は以下に賣買せられるものと假定することも、同様に差支ないのである。假に五商品の何れかが先づ價值以上又は以下に賣買されるものとすれば、第二項と第四項との數字は、直ちに變つて來なければならず、資本移動の程度或は方法も、前記のものとは趣を殊にし、従つて利潤平均の曉に成立する生産價格も、亦た第六項の數字とは違つて來なければならぬ。

要するに、マルクスの餘剩價值總額、利潤率引いて生産價格に關する精緻複雑なる説明は、究局諸商品は、利潤平均の行はれざる處(資本間の競争行はれざる處)に於ては、其價值通りに賣買されるといふ假定の上に構成せられたものに過ぎぬ。然し、利潤平均以前に商品が果して如何の價格を以て賣買されるかは、一に需要供給の決し得る所で、それは價值と一致するかも知れず、又せぬかも知れぬ。故に前に論じた、貸銀は價值法則に據らずして、需要供給に由て定められるといふ點を度外しても、茲に再び餘剩價值總額は價值に由て決せられないで、需要供給に由て定められると謂はなければならぬのである。(改造所載拙稿七六頁以下参照)

或は圖表第二項及び第四項の數字は、商品が其通りに賣買される(利潤平均以前)と否かを問はず、兎に角これだけの餘剩價值及び價值が造り出されたものと解するのだといふものがあるかも知れぬ。それならばそれで好い。併し斯る意味の餘剩價值及び價值總額は、利潤を説明し價格を説明する上には何の役にも立たぬことを記憶しなければならぬ。

上の論述に由て、マルクスの價值法則が貸銀の決定を説明せず、餘剩價值額の決定を説明せず、利潤を決定せず、價格の形成を説明せずして、是等の問題を解決するものは、常に商品又は勞働力に對する需要と其供給なることが明にされたと思ふ。此場合何處に「價值論の價值」が残されてあるか。

七

併し生産行程上に費さるゝ勞働量は、決して商品の價格に無影響なものではない。市場に於ける價格は、需要を供給に適合せしめる爲めに成立する。併し、若し其價格と生産出費との差額の、投下資本額に對する比例が不均一ならば、資本的企業家は必ずその不利なる方面から有利なる方面に移動するものと考へなければなら

ぬから、斯る價格は、一旦成立しても、持續性を持たぬ。持續的價格は、右の差額投下と資本額との比例をその平均率に一致せしむるものでなくてはならないのである。此の持續的價格の構成要素をなすものは、右記の如く、生産上の出費であるが、此出費中の一項目が支拂賃銀額である(賃銀以外の部分をなすものは、諸生産要素の價格であるが、之を更に遡つて分解すると、其中に地代的要素が含まれぬ限り、既述の如く、結局利潤と賃銀とに歸着する)。而して持續的價格の要素をなすものは、實に此の賃銀額であつて、費された労働量其者ではない。労働量は、たゞそれが賃銀額に反映する限りに於てのみ、價格に影響する。支出賃銀額に變動があれば、投下労働量其者には何等の増減がなくても、生産出費は増減し、従つて價格は影響を蒙り、賃銀額に變動がなければ、労働量が増減しても、價格は何等の影響を蒙らぬのである。故に生産物の價格を支配する一要素は、賃銀、即ち労働力といふ特殊商品の價格である。労働量の増減其者は、その生産出費に影響せぬ限り、企業家の意に介する所でない。

マルクスの價值論餘剩價值論の批評を試みてゐる伊太利の社會主義者グラチ

ヤデイは、殊に此點を力説して居る。其言に曰く(Antonio Graziadei, Preis und Mehrpreis in der kapitalistischen Wirtschaft (Kritik der Marxschen Werttheorie) Berlin 1923. S. 105, 106, 107)

「労働者の労働は、之を行ふもの、エネルギー給付といふ直接の形でなくて、企業家に要求せらるゝ賃銀といふ、間接の形で、生産費中に姿を現す。労働が労働者をして費さしむる所のものではなくて、その工業家をして費さしむる所のもものが、茲では意義を有するのである。……資本主義經濟に於いて生産費の尺度に對する社會的標準たり得るものは、企業家の生産費のみであるから、彼れが己れに從屬せるもの、労働に關して、たゞ彼れの一身に觸れ、且つ利害關係あるもののみを認め、記載し、測定することは當然である。企業家は、一定限界内に於て、己れの配下に在るもの、煩勞多き労働を感知せず、又其爲めに配慮することがない。假令此の煩勞を測定し得たとしても、彼れは之を測定せんとする欲望を感せぬであらう。彼れは労働なる商品に對して、爾余一切の商品に對すると同様の價值判斷を適用する。即ち彼れは、それが彼れに齎らす效用と、それが彼をして費さしむる費用とを比較するのである。此の斯く個人化せられた費用の唯一の觀點は、彼れが支拂

はねばならぬ價格、即ち彼れが労働者に前拂ひする賃銀である。企業家が労働者の労働に支拂ふ價格、これが資本主義經濟に於て、即ち賃銀労働の上に建設せらるゝ經濟に於て、労働に計算上の一項目たる資格を與ふる唯一のものである。労働者が労働者に取つての一努力を意味するに過ぎぬ限り、それは、資本主義的帳簿の天上来に於て認めらるべき何等の可能性を有せぬ。其處で尊敬を博せんが爲めには、労働はその唯一の「體裁ある」衣服を着けなければならぬ。それは企業家に費用を費さしめなければならぬのである。若しも企業家が労働者の労働力を全然無償に支配することを得たならば、此労働は生産費合成要素の中に最早姿を現さず、又従つて資本主義經濟に取つて最早何等の費用をなさぬであらう……」
正に其通りである。

八

茲に問題となるのは、正常的或は持續的價格と企業家の生産出費との間に、何故に利潤となるべき差額が生ずるかである。何故に正常價格は、賃銀の合計額とは一致せぬか、何故に競争に由て價格が賃銀合計額まで引下げられるといふ事が起らないか、である。マルクスの労働價值法則によつて此問題を解決しようとした試みが成功し得ないとは、上述の通りである。さうすると、其以外には猶ほ如何なる解決方法が残つてゐるか。一商品の正常價格と賃銀合計額とが何故一致しないかといふことは、結局何故兩者の一致する所まで、該商品の供給が増加せぬかといふことに歸着する。これは資本家階級が獨占的地位を占めて居るからであるか、或は労働といふ費用に對して賃銀が其報酬をなすと同様に、利潤も亦た或費用に對する報酬をなすものであるか。これは別の機會に詳論せんとする所である。而して此問題の解決を俟つて、價格論は始めて完きことを得るのである。